

# 常陸大宮市(ひたちおおみやし)

	〒 319-2292 〈住所〉常陸大宮市中富町3135番地の6 〈TEL〉0295-52-1111 〈FAX〉0295-53-5415 〈HP〉http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachiomiya.lg.jp	法人番号 6000020082252
	地域指定 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済 し尿 ごみ
市章	類型 I-1 地方公共団体コード 082252 面積 348.45 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和2年5月1日現在)

長	すずき さだゆき 鈴木 定幸 (53歳)	任期	令和6年4月22日
副市長	欠員		
	就任回数	1 期目	

### ②議会(令和2年5月1日現在)

議長	淀川 茂樹	副議長	大貫 道夫
任期	令和4年8月5日	条例定数	18 人
党派別	公明2人, 共産2人, 無所属14人		
現議員数	18 人		

### ③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
487	442	298	45
一般行政職の平均給料月額	3,099 百円	ラスパイルズ指数 97.7	地域手当補正後ラス指数 97.7
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	494	486	489

### ④機構図(令和2年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-  
政策審議室-秘書広聴課, 企画政策課

総務部-総務課, 財政課, 税務徴収課

地域創生部-地域創生課, 山方支所, 美和支所, 緒川支所, 御前山支所

市民生活部-市民課, 市民協働課, 生活環境課, 安全まちづくり推進課

保健福祉部-医療保険課, 健康推進課

福祉事務所-社会福祉課, こども課, 長寿福祉課

産業観光部-農林振興課, 商工観光課

建設部-都市計画課, 土木建設課, すぐ対応課

上下水道部-総務経営課, 施設管理課

〈会計管理者〉-会計課

〈消防長〉-消防本部-総務課, 警防課, 予防課

東消防署, 西消防署

〈議会〉-議会事務局

〈監査委員〉-監査委員事務局

〈農業委員会〉-農業委員会事務局

〈教育委員会〉-教育長-教育委員会事務局-学校教育課, 生涯学習課, 文化スポーツ課

〈行政委員会〉  
選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成16年10月16日 編入 山方町 美和村 緒川村 御前山村 平成16年10月16日 市制施行
--

### ②地勢・風土等

常陸大宮市は、茨城県の北西部、八溝山地及び阿武隈山地の南端部に位置し、面積は348.45km<sup>2</sup>である。東に久慈川、南に那珂川が流れ、市の面積の約60%を山林が占める。

先人たちが作り上げた自然や歴史、文化、地域の絆などかけがえのない財産・つながりを大切に、「ふるさと常陸大宮」を次の世代、そして未来へとつないでいくため、「郷育立市」の考えを踏まえ、「人が輝き 安心・快適で 活力と誇りあふれるまち」を目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	23,297	22,141	20,953	19,507
	女	24,511	23,037	21,634	20,005
	合計	47,808	45,178	42,587	39,512
世帯数	16,029	16,087	16,005	16,061	

### ④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 35.0 %
	17,807	18,132	35,939	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	1,449 億円	住民所得	1,143 億円
		人口1人当り住民所得	2,764 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	7,741 5.3 %	2,035 10.1 %
第2次	51,757 35.7 %	6,314 31.4 %
第3次	84,609 58.4 %	11,778 58.5 %
総額・総数	144,922	20,344

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 3,783	うち専業農家戸数 648	農業就業人口 2,556
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数 100	従業者数 4,782	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31) 109,933
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 416	従業者数 2,416	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 63,058

### ④特産物

西ノ内和紙, しいたけ, 常陸秋そば, 鮎, ゆず, 地酒, 奥久慈米, 鶏卵, 奥久慈ねぎ, 奥久慈の枝物, 奥久慈なす, 奥久慈いちご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	23,455,059	22,430,668	△ 4.4
歳出	22,189,775	21,405,999	△ 3.5
形式収支	1,265,284	1,024,669	-
実質収支	1,200,037	983,613	-
単年度収支	△ 184,011	△ 216,424	-
実質単年度収支	△ 325,218	53,794	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	22,431	-	△ 1,024	△ 4.4
地方税	4,976	22.2	△ 51	△ 1.0
地方交付税	7,933	35.4	△ 101	△ 1.3
国庫支出金	2,129	9.5	△ 364	△ 14.6
地方債	1,935	8.6	△ 25	△ 1.3
うち臨財債	654	2.9	△ 22	△ 3.3
その他	5,458	24.3	△ 483	△ 8.1
うち繰入金	822	3.7	△ 136	△ 14.2
<b>歳出</b>	21,406	-	△ 784	△ 3.5
義務的経費	10,154	47.4	154	1.5
人件費	3,686	17.2	△ 51	△ 1.4
扶助費	3,528	16.5	△ 94	△ 2.6
公債費	2,940	13.7	299	11.3
投資的経費	2,056	9.6	△ 286	△ 12.2
普通建設事業費	2,056	9.6	△ 286	△ 12.2
うち補助	554	2.6	△ 197	△ 26.2
うち単独	1,483	6.9	△ 83	△ 5.3
その他の経費	9,196	43.0	△ 652	△ 6.6
うち繰出金	2,653	12.4	157	6.3

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.88)
連結実質赤字比率	- % (17.88)
実質公債費比率	8.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	14.2 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.431	[0.706]
経常収支比率	92.4 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	13,377 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	25,036 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	2,780 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	10,943 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	16,873 百万円	[23,829]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,750,572 ( 32.1 )	1,690,214 ( 34.0 )	96.6 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	336,919 ( 6.2 )	333,259 ( 6.7 )	98.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,949,037 ( 54.1 )	2,547,931 ( 51.2 )	86.4 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,453,278	4,976,353	91.3 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	11 校	プール	3 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	45 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	26 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	40.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	54.3 %
公営住宅	667 戸	上水道等普及率	98.5 %
公民館等	27 か所	污水处理普及率	72.7 %
体育館	8 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
移住・定住促進 事業	R2 ~ (拡充)	移住希望者に向けた情報発信や相談体制の充実を図るとともに、住宅取得取得奨励金を交付するなど、移住・定住の促進を図る。	52
地域創生まちづくり 事業	H29 ~	地域団体等が実施する各種地域活性化事業に対して助成を行うことで、地域の特性を生かした魅力と活力のある元気なまちづくりを推進する。	34
医師確保対策助 成事業	H23 ~	医学部の学生に対する修学資金の貸与など、地域医療を担う人材の育成及び確保を図る。	34
常陸大宮駅周辺 整備事業	H28 ~	まちの活性化や住民生活の質の向上等に資することを目的に、JR常陸大宮駅周辺の都市基盤整備等を推進する。	76
東京オリンピック ・パラリンピック 推進事業	H28 ~	2020年東京オリパラ開催にあたり、パラオ選手団の事前キャンプ受入れのほか、市民を巻き込んだ各種交流事業を展開し、地域活性化を図る。	35

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少と少子高齢化の進行</li> <li>・子育て支援、教育環境の充実</li> <li>・地域産業の活性化・雇用の創出</li> <li>・安全・安心を求める意識の高まり</li> <li>・環境問題の深刻化</li> <li>・協働のまちづくりと地方分権の進展</li> <li>・社会インフラなどの老朽化</li> <li>・情報通信技術(ICT)等の進展</li> <li>・国際化への対応、東京オリンピック・パラリンピックの開催</li> </ul>	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷育立市によるまちづくりの推進</li> <li>・ライフステージに応じた常陸大宮を支える「ひとづくり」の推進</li> <li>・地域の特性を生かした「まち(拠点)づくり」の推進</li> <li>・誰もが安心して暮らせるまちづくりの構築</li> <li>・「しごと・ものづくり」による活力の創出</li> <li>・戦略的な魅力の発信の展開</li> </ul>	